

特区の取り組み状況について

農業生産法人に係る農地法等の特例

■(株)ローソン：H27.3.25(株)ローソンファーム新潟が**全国初**の特例農業法人へ移行

取組概要

- ・5.5haの農地にて水稻栽培を開始
- ・平成27年秋には収穫米を用いた「おにぎり弁当」や「無洗米」を開発し、新潟県内の他、首都圏の500超の店舗で販売
- ・市内農産物をローソン社で販売するための仕入れを行っており、市内農産物の販路拡大に効果をもたらしたほか、将来的にはプロセスセンターの設置を計画

LAWSON



農業生産法人に係る農地法等の特例

■新潟麦酒(株) : H27.11.26(株)ビアファームが特例農業法人へ移行

取組概要

- ・1. 4haの農地にて養豚・牧草等の栽培
- ・自社の養豚業で生産された豚肉を加工した食肉加工品の製造を手掛け、県内を始め首都圏への販路拡大に努めている
- ・将来的には農家レストランの設置を計画



Niigata
BEER 

農業生産法人に係る農地法等の特例

■ (株)新潟クボタ : H27.9.18 (株)NKファーム新潟が特例農業法人へ移行

取組 概要

- ・3. 5haの農地にて小麦の栽培
- ・クボタの最新鋭のICT技術を活用し、生産コストの削減
- ・平成28年度には輸出用米を生産し、香港、シンガポール、モンゴルなど海外に向けた米輸出に取り組む



Kubota

農業生産法人に係る農地法等の特例

■ **(株)WPPC** : H27.11.26(株)グリーンズグリーンが特例農業法人へ移行

取組 概要

- ・0.6haの農地にて自社の苔と市内産花木を利用した盆栽(MASU MOSS)を製造
- ・首都圏の富裕層やインバウンド客をはじめ、フランス・パリ等への販路拡大に取り組む



農業生産法人に係る農地法等の特例

■(株)セブンファーム新潟

：H27.8.27 (株)セブンファーム新潟市が特例農業法人へ移行

取組 概要

- ・0.8haの農地にてダイコン等を栽培
- ・新潟県内のイトーヨーカドー4店舗のほか首都圏店舗でも販売を開始
- ・漬物加工品製造に取り組み新潟県内のイトーヨーカドー4店舗での販売を計画



農業生産法人に係る農地法等の特例

■(株)アイエスエフネットライフ新潟

：H27.8.27(株)たくみファームが特例農業法人へ移行

取組概要

- ・0.9haの農地にてハウストマトやイチジクを栽培
- ・農産物や加工品を県内、東北、首都圏をはじめ全国に展開するアイエスエフネットライフ社への販売を計画しているほか、市内農産物の仕入販売を計画
- ・アイエスエフネットライフ新潟からの障がい者の農作業受入先となっており、3年後を目途に福祉作業所への移行を計画



農業生産法人に係る農地法等の特例

- **東日本旅客鉄道(株)** : H28.2.22(株)JR新潟ファームが特例農業法人へ移行
H28.3.7 「食に関する地域活性化連携協定」締結

取組概要

- ・0.8haの農地にて酒米を栽培予定
- ・地域資源である日本酒を活用し、新潟の食文化の発信、農業を通じた魅力向上、新潟市への誘客など地域活性化に寄与



農業生産法人に係る農地法等の特例

■(株)ひらせいホームセンター

：H28.2.22(株)ひらせいファームが特例農業法人へ移行

取組概要

- ・0.6haの農地にてもみ殻堆肥を施用した露地野菜及び野菜苗を栽培
- ・米どころ新潟で多く発生するバイオマス資源のもみ殻を活用した「資源循環型農業」のビジネスモデル構築を進めている



農業委員会と市の事務分担に係る特例

取組概要

- ・企業の新規参入について、8社の審査・許可
- ・申請から許可までの事務処理期間の短縮(平均約24日短縮)
- ・平成28年2月29日付け農業委員会との合意により、市内全域の農地等について、農地法第3条第1項における農地の権利移動に係る事務の全部を新潟市長が行う(4月1日から)

時期	内容
平成26年12月19日	市内6農業委員会との合意書締結
平成27年 1月28日	企業等の適格性等を審査するため、新潟市が農業委員会に代わる審査機関として「新潟市農地効率的利用促進審査会」を設置
平成27年 3月24日	第1回新潟市農地効率的利用促進審査会の開催 <u>(株)ローソンファーム新潟の審査実施</u>
平成27年 8月25日	第2回新潟市農地効率的利用促進審査会の開催 <u>(株)セブンファーム新潟市及び(株)たくみファームの審査実施</u>
平成27年 9月18日	第3回新潟市農地効率的利用促進審査会の開催 <u>(株)NKファーム新潟の審査実施</u>
平成27年11月26日	第4回新潟市農地効率的利用促進審査会の開催 <u>(株)ピアファーム、(株)グリーングリーンの審査実施</u>
平成28年 2月22日	第5回新潟市農地効率的利用促進審査会の開催 <u>(株)JR新潟ファーム、(株)ひらせいファームの審査実施</u>
平成28年 4月～	<u>農地法第3条関係の全てを新潟市が分担</u>

農家レストラン設置に係る特例

■(有)フジタファーム

：農家レストラン「La Bistecca」（ラ・ビステッカ）
平成28年3月15日 オープニングセレモニー
平成28年3月18日 グランドオープン



■(有)ワイエスアグリプラント

：農家レストラン「そら野テラス」
平成28年4月12日 オープニングセレモニー
平成28年5月 グランドオープン予定



■(有)高儀農場

：農家レストラン「エストルト」
平成28年4月14日 オープニングセレモニー
平成28年5月 グランドオープン予定



農業への信用保証制度の適用

取組概要

・新潟市が新たに制度融資を創設し、商工業とともに農業を営む中小企業者等が、新潟県信用保証協会の保証を得て、金融機関からより円滑に資金融通を受けることにより、事業者の経営規模拡大及び雇用創出を図る。

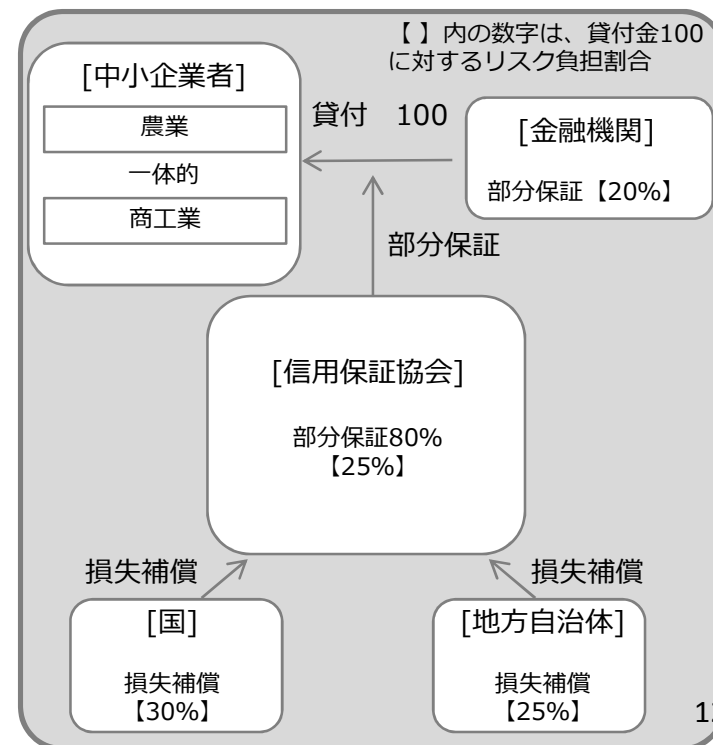
平成27年1月21日 制度運用開始

平成27年2月25日 第一号認定（ヤマヨ果樹園：新潟市南区）

平成28年2月末時点

認定件数：11件、融資総額：約1億6,000万円

項目	内容		
目的	商工業とともに特区内において農業を営む事業者の行う資金調達の円滑化を図るもの		
対象者	商工業とともに特区内において農業を営む中小企業者等		
資金用途	運転資金及び設備資金		
期間	運転資金：10年以内、設備資金：15年以内		
利率	償還期間5年以内：年1.45%、償還期間5年超え：年1.65%		
返済方法	一括返済（2年以内）又は分割返済		
限度額	一件 3億5,000万円	協調倍率	2.60
保証料率	0.8%	損失補償	あり
担保	必要に応じて徴求	保証人	原則として代表者のみ
保証料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・上限1,000万円までの借入について、保証料の100%を補助 ・上限5,000万円までの借入について、保証料の50%を補助 		



雇用労働相談センターの設置

取組概要

- ・創業間もない企業等を中心に雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るため、弁護士等による高度な個別相談対応等を行う
- ・平成27年10月29日開所
- ・延べ相談件数(平成28年3月1日現在):144件 ※うち農業30件
- ・セミナー参加人数:6回開催 合計161名

【開設場所・日時】

- 新潟市中央区西堀通6-866 NEX T21 12階
月～金 8:30 ～ 17:30 (祝日、年末年始除く)
※新潟IPC財団ビジネス支援センターに隣接。

【主な事業内容】

- 雇用に関する相談対応
 - ・雇用ルールについて、社労士等が無料でアドバイス
- 雇用労働相談員による訪問指導
 - ・オフィスを社労士が訪問し、個別に相談対応
- 雇用関連セミナーの開催
 - ・労務に精通した専門家によるセミナーを実施



外国人の創業活動促進に向けた入管法の特例

取組概要

国際的な経済活動の拠点性の向上を図ることを目的に、外国人の創業活動を促進する。創業外国人の事業計画が適正かつ確実であると確認できる場合、在留資格(経営・管理)の取得に必要な証明書を交付し、本市での創業活動を特例的に認める。
(平成28年4月から開始)

創業外国人(申請人)

① 創業活動計画を作成・申請



- ・事業の種類及び内容
- ・事業所の開設時期及び開設場所
- ・事業開始までの具体的な計画
- ・必要な資金の額及びその調達方法
- ・役員の名、住所及び国籍
- ・創業活動期間の生活資金の証明 等

④ 入国管理局へ「在留資格認定証明書」交付申請

⑤ 「在留資格認定証明書」をもって在外公館へビザ申請

⑥ 特例で日本へ上陸 在留資格「経営・管理」
在留期間「6か月」=創業活動期間
特例で上陸している6か月の間に、通常の在留資格「経営・管理」に係る要件を満たすことが必要

- ・「本邦に居住する2名以上の常勤職員の雇用」又は「資本金等500万円以上」を用意
- ・発起人又は代表取締役等の口座開設
- ・事務所用施設の確保
- ・登記事項の整理、設立・設置登記申請

⑧ 会社設立後、通常の在留資格「経営・管理」に更新

新潟市

サポート

ビジネスプラン作成を支援

申請

② 内容について、中小企業診断士への意見聴取等により確認

※国家戦略特別区域法施行令第18条第1号イからニに定める要件を満たすかを確認【創業活動確認】

交付



③ 「創業活動確認証明書」を交付

サポート

⑦ 創業計画の進捗状況の確認

IPC 公益財団法人 新潟市産業振興財団

創業前のビジネスプラン作成から、創業後の事業サポートまで幅広く新潟IPC財団が支援

NPO法人の設立手続の迅速化に係る特例

取組概要

- ・平成28年1月からNPO法人の設立認証手続における申請書類の縦覧期間を2ヵ月から2週間に短縮
- ・認証申請件数: 3件(高齢者や障がい者の生活支援、食文化による地域活性化など)

▷ 革新的農業実践特区

- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・農業委員会と市の事務分担に係る特例
- ・農家レストラン設置に係る緩和
- ・農業への信用保証制度の適用

【H27.10.29】

- 雇用労働相談センターの設置
→ 新規開業への環境整備

【H28.1月~】

- NPO法人設立手続きの迅速化
《縦覧期間 2ヵ月 → 2週間に短縮》
→ 地域活動・コミュニティの担い手育成

成果

大規模農業の改革拠点

農業特区を後押し

創業支援・雇用創出

農業ベンチャーなどの
雇用相談(6次産業化)

12次産業化を後押し
する役割を期待

地域課題解決

経済の活性化
地方創生

市民活動支援

設備投資に係る課税の特例

取組概要

・ウォーターセル(株)及び(株)IHIが農業生産性を向上させるため、上空からのリモートセンシング及びフィールドセンサーネットワークにより得られるデータを活用する革新的な農業情報サービスの研究開発を行う。

特定事業

特別償却、税額控除のどちらか一方
【特別償却】
取得価額の50%を課税所得から控除
【税額控除】
取得価額の15%を法人税額から控除

特定中核事業

即時償却、税額控除の両方
【即時償却】
取得価額の全額を課税所得から控除
【税額控除】
取得価額の20%を法人税額から控除

【事業の実施主体】

■ウォーターセル(株)、(株)IHI

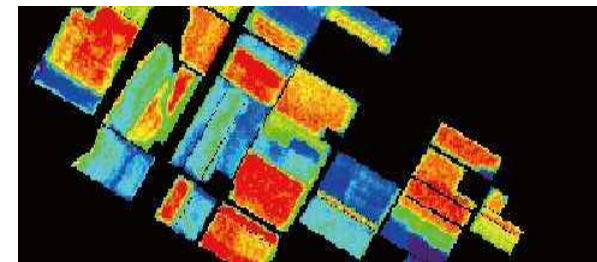
◆フィールドセンサーネットワーク

高度気象システムによる気象データ
病害虫の予察情報

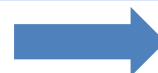


◆リモートセンシング

見える化された生育状況



品質・収量の安定・向上



高効率な営農の実現

特区効果の進捗状況

◎ 規制緩和以外のアグリプロジェクトも続々と始動!!



「農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定」締結

ゲノム解析とマーケティングの融合による農産物の高付加価値化を図る

dentsu



連携協定締結式



「地域活性化包括連携協定」締結

新潟の農産物の普及促進、新潟独自の文化を活用した観光振興などにより地域経済の活性化を図る



高付加価値・低コストな植物工場の実証開始

開発、製造ノウハウを適用した植物工場にて機能性野菜の栽培検証を行う

Panasonic



「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定」締結

水田センサと連動したクラウド型水田管理システムの導入により、圃場管理の効率化等を図る

22農業者 約 460haで実証開始

NTT docomo



特区効果の進捗状況

◎ 規制緩和以外のアグリプロジェクトも続々と始動!!



科学に基づく、栽培指導の新しいカタチ

圃場から収集した環境情報や生育情報を独自のekレシピと融合することにより、栽培指導に効果的に活用

 **PS Solutions**(ソフトバンクグループ)

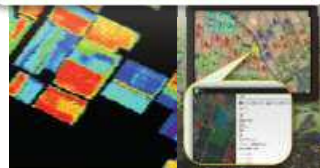


長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューション

複数のセンサーにて、温度、湿度、日射量等の情報を自動収集し、生産者が分析を行うのに必要な環境情報を提供

NTT東日本 

実施予定



人工衛星による画像分析技術を用いた営農支援ツールの活用

人工衛星による植生分析画像や気象計測システムの活用等による農作業の効率化、低コスト化を図る

IHI  water-cell

民間との連携により革新的農業を実践!